

ショートコメント vol.258 (2022年10月6日)

テーマ：10月以降の個人消費をどうみるべきか
～旅行需要の急増と節約消費の併存で方向感はずみ定まらず～

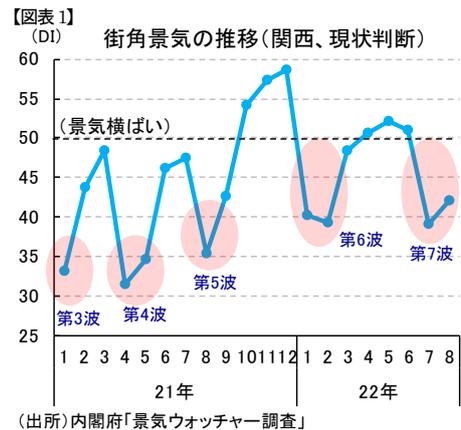
●10月からの需要喚起策

コロナ禍が始まって以来、景気のトレンドは個人消費に左右されてきた。

これまでを振り返ると、感染が拡大するたびに市中の人流が減り、消費の減少を招いてきた。今回の感染第7波では行動制限が行われなかったものの、結局は一定の人流が減り、消費の鈍化につながっている。図表1は街角景気の推移であるが、感染状況との連動は明らかである。

そういった中、この10月からは消費のトレンドが新たな局面に入ろうとしている。

全国旅行支援の開始と、入国規制の大幅な緩和である。政府がウィズコロナに向けて政策の舵を切り、思い切った消費喚起に踏み切った。すでに旅行代理店にはかなりの予約が入っているとされ、10月11日以降は人の動きが大きく増えそうである。旅行需要に関していえば、大幅な回復が確実であろう。

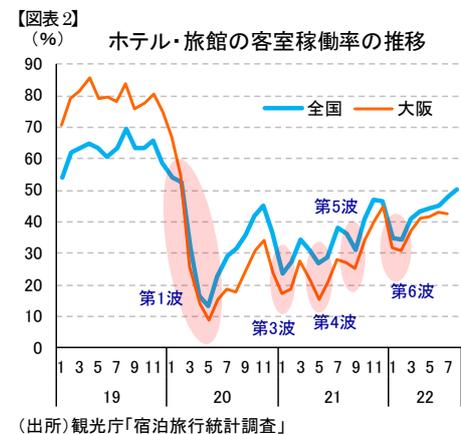


●旅行需要の堅調な推移

実のところ、旅行需要は10月を待たずして堅調な回復が続いている。従来は感染の波が発生すると、飲食などとともに需要の急減に見舞われてきたが、感染第7波では全く異なる動きとなっている。

消費者の間にウィズコロナの意識が浸透する中、「感染リスクを避けながらの旅行は可能」との認識が広がったとみられる。

実際にホテル・旅館の客室稼働率をみると、感染第7波の期間中(22年7～8月)は一度も下がっていない(図表2)。10月以降は全国旅行支援を追い風に、さらに右上がりの傾向が強まるものとみられる。

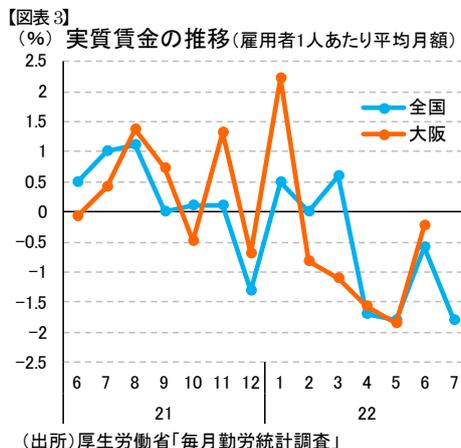


●宿泊以外の消費について

一方、気になるのはそれ以外の消費の動きである。

全国旅行支援の追い風は外食業界にも吹くが、外食需要に関しては感染状況に左右されるため、楽観はできない。今のところ、まだ感染は完全に収まっておらず、東京、大阪ともに1日で数千人の新規感染者数が出ている。

こういった不確定要素に加えて、所得環境の悪化も消費を下押しする可能性が高い。物価の上昇を加味した実質賃金をみると、足元は前年比でマイナスとなっている(図表3)。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

実質賃金がマイナスという状況は、消費者も実感しやすい部分といえよう。生活費の上昇に所得の伸びが追いついていない状況は、消費者の不安を駆り立てるものであり、過去の局面では節約消費の増加につながってきた。

●今後の展望

今回も同じ傾向になるとみられ、消費者は所得の推移に応じて、日々の消費を見直す可能性が高いとみられる。それに伴い、低価格指向、節約志向が大きく強まることになろう。生活必需品を中心に「より安く」という意識が高まる中、折からの各業界での値上げに対し、今後は消費者の厳しい反応が予想される。

それに加えて、不要不急の消費の削減が進む可能性が高い。不要不急の消費といえばレジャーやサービス関連が中心であり、旅行や外食がまさにこれに当てはまる。つまり、旅行、外食に関しては全国旅行支援の追い風と、所得環境の悪化による下押しが同時にはたらくことになろう。

旅行については、これまでの反動というリベンジ需要のほか、全国旅行支援による大きなメリットが上回ると考えられるが、外食は予断を許さない。感染状況による下押しや、コストの上昇に伴うメニューの改定もあり、トータルでは大きな改善が期待しにくい。

当面は全国旅行支援に伴う活況に注目が集まるとみられるが、それを消費全体に当てはめることはできない。やはり、全体の回復ペースについては、所得の推移に連動すると考えるべきであろう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。